様式第２号

建設工事町内業者の認定に係る誓約書

令和　　　年　　　月　　　日

能　勢　町　長　宛

　　　　　　　　　　　　　　（本店等）

　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在 　地

商号又は名称

　代表者役職名・氏名

　町内業者としての認定を受けるに当たり、本店等の実態について、「建設工事町内業者の認定に係る事務所等実態報告書」（裏面）の記載内容は事実と相違ないことを、また、その記載内容の確認のために実施される本店等の実態調査（資料提出及び写真撮影等を含む。）に全面的に協力することを誓約します。

　なお、この誓約にもかかわらず、記載内容に虚偽があることが判明したとき並びに実態調査の協力要請に従わないときは、認定の取消しを受けても一切の異議申立てを行いません。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |

建設工事町内業者の認定に係る事務所等実態報告書

町内に本店等を有することにより、能勢町入札参加資格の認定を町内業者として受けるに当たり、以下のとおり事務所等の実態を報告します。

※記入上の注意

(1) 該当する項目について、□を塗りつぶすか、レ点を入れてください。（**全項目にチェックが入る必要があります**。）

(2) 【　】内に氏名等必要事項を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 記　入　欄 |
| ①形態 | □事務所名が確認できる看板又は表札を外観上常時確認できる。□建設業法第40条に規定する標識を常時掲げている。□事務等に必要な机、椅子、電話、契約印(\*３)等の備品を備え付けている。□建設業法第40条の3に規定する帳簿(\*４)を常時備え付けている。 |
| ②人的配置 | □事務所の責任者は常駐(\*５)している。【責任者の氏名：　　　　　　 　　】□建設業法第7条第2号の専任技術者は常駐(\*５)している。　【専任技術者の氏名：　　　　　　　　 　　】□当該事務所で能勢町との契約事務が行うことができ、電話、FAX等で常に連絡ができる。 |

※本店等実態調査について

(1) 記載内容の確認のため、当該本店等現地にて実態調査を行う場合があります。

(2) 実態調査を実施する場合は、原則、**事前連絡は行いません**。

(3) 当該本店等で契約事務を完結できるために**契約印**を備え付けなければなりません。

(4) 建設業法第40条の3に規定する**帳簿**は、営業所ごとに営業に関する帳簿を備え付け及び保存を行う義務があります。実態調査時には、必ず帳簿の提示ができるようにしてください。帳簿をパソコン等で保存している場合は、内容をディスプレイに表示していただく必要があります。

(5) 人的配置について、実態調査時には**出勤状況が確認**できるものを提示できるようにしてください。

(6) 実態調査を行った結果、要件を満たしていない場合は、町内業者として認定することはできません。